

報 道 資 料

発表日：平成24年11月22日（木）

午前9時30分発表

所 属：総務部知事公室防災統括室

防災企画係：池田 田中

電 話：0742-27-8425（ダイヤルイン）

内 線：2274

「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の締結について

奈良県は関西広域連合と連携して、大規模災害時の帰宅困難者への支援として、コンビニエンスストア事業者、外食事業者等と「水道水」、「トイレ」、「道路情報等」の帰宅支援サービスを徒歩帰宅者に対して提供する協定の締結を進めています。

このほど下記の事業者と新たに協定を締結する旨本日同連合から別紙のとおり発表されたところですが、本県内の状況は下記のとおりですのでお知らせします。

記

味の民芸フードサービス(株) (奈良県内店舗数：0店舗)

(株)サガミチェーン (奈良県内店舗数：4店舗)

（参考1）これまで同連合と協定締結した（今回協定締結の事業者含む）事業者で県内に店舗を有する事業者数21業者（店舗数：440店舗）※店舗数は平成24年11月現在

（参考2）本県では同連合による協定締結とは別に、災害時帰宅困難者支援サービス提供について、県独自でガソリンスタンド事業者の組合である奈良県石油商業組合と平成17年3月に協定を締結しています。（店舗数：250店舗）※店舗数は平成24年10月現在

平成 24 年 11 月
広 域 防 災 局

「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」の締結について

関西広域連合では、災害時に帰宅困難者を支援するため、コンビニエンスストア事業者、外食事業者等と「水道水」、「トイレ」、「道路情報等」の帰宅支援サービスを徒歩帰宅者に対して提供する「災害時帰宅支援ステーション事業」を進めていますが、このほど下記の 2 事業者と新たに協定を締結します。

これにより、本協定の締結事業者数は 27 社となり、サービスを提供する店舗「災害時帰宅支援ステーション」は 2 府 6 県内で約 9,400 店舗となります。

記

1 協定締結事業者

事業者名	関西圏内店舗数	本社所在地
味の民芸フードサービス(株)	6 店舗	東京都立川市
(株)サガミチェーン	34 店舗	愛知県名古屋市中区

2 協定の内容

- (1) 災害時帰宅支援事業に参加する府県及び政令市は、災害時に事業者に対して災害時帰宅支援ステーションとしての協力を要請することができる。
- (2) 事業者は、上記(1)の協力要請を受けた時は、その緊急性に鑑み、可能な範囲において帰宅困難者に対して水道水、トイレ、通行可能な道路情報を提供する。
- (3) 災害時帰宅支援ステーションは、広く住民へ協力店舗の取組みを周知するとともに、防災に対する意識啓発を図るため、「災害時帰宅支援ステーション・ステッカー」を掲出する。



災害時帰宅支援ステーション・ステッカー

【参 考】

1 協定締結事業者（27 社）

コンビニ事業者 (10 社)	(株)九十九プラス(100 円ローソン)、 国分グロースーズチェーン(株)（コミュニティストア）、 (株)ココストア、(株)サークルKサンクス、 (株)セブン-イレブン・ジャパン、(株)デイリーヤマザキ、 (株)ファミリーマート、(株)ポプラ、ミニストップ(株)、(株)ローソン
外食事業者 (13 社)	味の民芸フードサービス(株)、(株)壺番屋（カレーハウス COCO 壺番屋）、 (株)アイデアプラス（宅配寿司銀の皿）、(株)サガミチェーン、 サトレストランシステムズ(株)（和食さと）、 (株)ストロベリーコーンズ（宅配ピザナポリの窯）、 (株)セブン&アイ・フードシステムズ（ファミリーレストランデニーズ）、 (株)ダスキン（ミスタードーナッツ）、チムニー(株)（居酒屋はなの舞等）、 (株)モスフードサービス、(株)吉野家、ロイヤルホスト(株)、ワタミ(株)
その他 (4 社)	(株)ジャパン（ディスカウントショップ）、(株)スギ薬局、 (株)第一興商（カラオケボックスビッグエコー）、(株)ユタカファーマシー

2 登録店舗数

9, 388 店舗

※対象地域

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、徳島県、三重県及び奈良県の府県域
（京都市、大阪市、堺市及び神戸市の 4 政令市を含む）

3 経緯

時 期	内 容
平成 17 年 2 月	関西広域連携協議会（※1）が関西 2 府 5 県 3 政令市（※2）を代表してコンビニエンスストア・外食事業者 12 社と協定を締結し、事業をスタート（事業者は順次追加）
平成 22 年 12 月	関西広域連合設立
平成 23 年 9 月 22 日	徳島県を加えた 2 府 6 県 4 政令市を対象エリアとし、関西広域連合とこれまでの協力事業者 22 社及び新たな協力事業者 3 社（チムニー株式会社、ワタミ株式会社、株式会社第一興商）の合計 25 社との間で協定を締結

（※1）関西広域連携協議会は、H19.7 から関西広域機構となる。

（※2）H18.4 から堺市が加わり 2 府 5 県 4 政令市となる。